

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	シンドパルチョーク郡において、複数年事業で建設を計画していた3校のうち今期事業で計画していた1校において学校安全基準を満たす校舎が完成し、116人の子どもが地震などの災害に強い校舎で学ぶことが可能となった。また複数年事業で計画していた9校のうち今期事業分の4校において災害時に子どもを保護する学校安全計画を策定し、災害時に子どもを保護する学校の体制が強化された。同事業では、プロジェクト目標として、シンドパルチョーク郡にある546校のうち、特にニーズの高い4校を対象に選んでおり、このプロジェクト目標を達成したことにより、「シンドパルチョーク郡において、災害時に子どもの安全が守られる」という上位目標に貢献した。 シンドパルチョーク郡においてネパールの学校安全基準を満たす学校が1校建設され、災害時に子どもを保護する学校安全計画を策定し運用する仕組みを備える学校が4校になった。
(2) 事業内容	1) 校舎建設 シンドパルチョーク郡ジャナタ初等学校に3階建て12教室の耐震性ある校舎を1棟、トイレを男女各1基、手洗い場を2ヶ所建設した。コロナ禍による4ヶ月間のロックダウンや移動制限のため遅延したものの、2ヶ月間の延長を経て当初計画していた工事をすべて完了した。また、計画通り家具や備品の設置を行った。 2) 学校安全計画 当初2020年3～4月にかけて実施が計画されていた学校防災研修は、同年3月から7月にかけてネパール全土で実施されたロックダウンとその後の移動制限のため大幅に遅延、7月に解除となった後も郡外への移動が禁止されたため、研修内容や対象人数を大幅に縮小して実施された。また実施予定であった防災教育研修や防災授業は実施が見通せないことから中止とした（詳細は2020年11月10日付事業変更承認申請書参照）。シャンティ国際ボランティア会の協力を得て、対象4校において防災紙芝居の研修を実施した。紙芝居は各学校に無償提供され、子どもたちに防災を伝えるツールとなっていることを確認した。
(3) 達成された成果	1) 校舎建設 ネパール政府が定める建築基準を遵守し、教育省が指定した建築様式に忠実に校舎施設を建設した。完成後の校舎はDLPIU¹やEDCU²が現地視察を行い、瑕疵なき状態であることが確認された。これによりジャナタ初等学校に通う116名の児童が、より安全で設備の整った環境で学習することが可能となった。このため成果1「ネパール政府の安全基準を満たし、手洗い場やトイレの備わった校舎で子どもが教育を受けられる」は達成されたものと思料する。 本活動では旧校舎にはなかった車椅子用のスロープを設置し、段差を低くするなど、子どもや障害者に配慮した施設（持続可能な開発目標〔以下、SDGs〕4.a.）となっており、完成後の各教室にはろ過器を設置し、子どもたちに安全で安価な飲料水へのアクセス（SDG 6.1.）を可能とした。また新たに設置されたトイレは女性のニーズに配慮し、男女別の建物（SDG 6.2.）を建設した。 2) 学校安全計画 学校防災計画の基礎を学ぶ学校防災研修では、研修参加者36名に実施したテストで平均32%の理解度上昇が認められた。また対象4

	校における学校防災計画を策定し、各学校で地震を想定した避難訓練を行うなど、成果2の指標としていた3つの項目はすべて達成した。このため本活動により期待される成果2「教職員や学校運営委員会を中心に、災害時に子どもの安全を確保する仕組みを取り入れ、災害時に子どもの安全を確保しうる学校がシンドバルチョーク郡に4校増える」は達成されたものと思料する。 本活動は災害に見舞われることの多い、山間部に住む子どもたちの保護を主眼に計画され、有事における対処方法を学校防災計画で策定し、日頃より防災訓練を行うなど、災害時の死者や被災者を大幅に削減（SDG 11.5.）する効果が期待される。また、こうした活動を通して自然災害に対する強靱性や適応力が強化（SDG 13.1.）されたものと思料する。
（4）持続発展性	引き渡し後の校舎や周辺施設は工事を請け負った建設会社が引き渡し後一年間瑕疵担保責任を負い、この期間自然災害等不可抗力の事由を除き、その修繕や補修を無償で行う。また当団体のエンジニアが定期的に学校を訪問し、建物や設備の状況を確認し現地事業統括に報告する。1年の期間を経過後は学校運営委員会によって維持・管理され、将来的に発生する維持管理費用も同委員会や地方自治体が負担する。 各学校では毎年学校安全計画について見直しを行い、年に数回地震だけでなく、火事や水害を想定した避難訓練を実施する。またシャンティ国際ボランティア会より寄贈を受けた防災紙芝居は各学校で使用され、災害のメカニズムを学び、その知識が受け継がれる。当団体はこうした学校の活動を今後もサポートしていく所存である。

¹ District Level Project Implementation Unit。復興庁の下部組織であり、被災地における学校の復旧復興を管轄する郡レベルの組織である。

² Education Development and Coordination Unit。郡の教育行政を司る機関であるが、一連の行政改革によってその権限が縮小。建設に関する権限は限定的である。